

今年度の各部局の対応状況（平成 24 年 5 月末時点）

人的支援

（平成 24 年 4 月以降の派遣人数）

県職員（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）		
・宮城県	一般事務職 2 人（総務部人事課付け）	
	農業土木職 2 人（農林水産部農業基盤整備課付け、水産基盤整備課）	
	水産職 1 人（農林水産部水産資源課）	
・岩手県	一般事務職 1 人（農林水産部農地調整課）	
・岩手県大船渡市	化学職 1 人（環境生活部環境生活総務課）	計 7 名
警察		
・機動隊（福島県）		6 8 名
市町職員		
・下水道復旧支援（石巻市）		1 名
・道路・下水道等復旧支援（塩竈市）		2 名
・災害復旧工事支援、施設修繕支援（山元町）		1 名
・災害復旧工事支援（国見町）		1 名
・下水道施設復旧支援（東海村）		2 名
		計 7 名
		合計 8 2 名

被災地向け支援

【防災対策部】

津市河芸総合支所の旧町議事堂机・椅子の寄付の申し出について、宮城県内市町村へ照会
（4 月 11 日）

一般からの詩集の無償配布の申し出について、河北新報社へ記事登載依頼（5 月 23 日紙面掲載）

【健康福祉部】

共同募金会、日本赤十字社の募金箱を県本庁舎及び各総合庁舎へ設置（前年度～）

県民の方から同意をいただいた義援金を、「東日本みやぎ子ども育英募金」に寄付（前年度～）

【環境生活部】

文化財等の緊急保全のため、岩手県陸前高田市内中学校で津波被害を受けた美術品 4 点を受け入れ、修復（平成 23 年 11 月 25 日～、平成 24 年 9 月ごろ返却予定）

第 18 回三重県全国俳句募集事業で、特別企画として「東北応援の一句」を同時募集。
（5 月 16 日～10 月 18 日（学校応募は 12 月 18 日まで））

「みえ災害ボランティア支援センター」の活動

- ・ボランティア活動支援金の募集（4 月 1 日～4 月末現在 計 326,376 円）
- ・ボランティアバス「みえ発！ボラパック」の実施（4 月 13 日～ 計 56 名）
- ・「山田町ではってマップ」第 3 号、第 4 号の配布（4 月 1 日～）

（今後の予定）

文化財レスキュー等のニーズがあり次第対応

「みえ災害ボランティア支援センター」の活動

- ・ボランティアバス「みえ発！ボラパック」の実施（毎月 2 便運行予定・11 月まで）
- ・「山田町ではってマップ」の作成・配布
- ・「山田町仮設住宅マップ」の作成・配布

災害廃棄物の広域処理

- ・ 県、市長会、町村会の三者による「災害廃棄物（がれき）の広域処理への対応に係る合意書」、「災害廃棄物（がれき）の広域処理への対応に関する覚書」の締結（4月20日）
- ・ 三重県知事、市長会会長、町村会会長による国への要望書提出（4月23日）
- ・ 知事、市長会会長、町村会会長の三者による宮城県仙台市及び岩手県宮古市の災害廃棄物処理状況の視察調査。また、宮城県、岩手県両県知事と三重県知事が確認書を締結（4月27日）
- ・ 災害廃棄物処理ガイドラインに係るパブリックコメント実施（5月10日～31日）
- ・ 県及び市町等の担当者レベルで宮城県石巻市及び同県女川町の現地調査（5月16、17日）

（今後の予定）

- ・ パブリックコメントの意見集約及び検討委員会での検討を経て、災害廃棄物処理ガイドラインを策定（6月上旬）
- ・ 早期に災害廃棄物の受入処理ができるよう市町との調整、住民説明会や試験焼却の実施に向けて市町と一体的に推進（6月以降）

【農林水産部】

被災した農業者の受入定着を支援

（今後の予定）

農林漁業就業・就職フェアにおいて東日本大震災被災者のための個別相談コーナーを設置
（7月14日）

【雇用経済部】

「La Festa Primavera 2012」にて被災地への募金活動を支援（4月21日～24日）

「東日本大震災チャリティイベント in 伊勢安土桃山文化村」にて被災地への募金活動を支援
（5月19日）

被災企業等の操業支援窓口の設置（通年）

- 被災企業の事業継続への支援（通年）

東北地方の観光パンフレットの配付及び物産販売（通年）

【教育委員会】

宮城県気仙沼市及び南三陸町へのスクールカウンセラーの派遣（4月～）

（今後の予定）

中学生ボランティアを宮城県・岩手県に派遣（7月、8月）

「子ども防災サミット（仮称）」の実施（8月）

【警察本部】

機動隊の派遣（4月23日～5月9日 68名 福島県）

（今後の予定）

機動隊の派遣については、今後も継続する。

県内避難者向け支援

【全体的事項】

避難者の受入について

被災地から三重県に避難されている方は、5月現在、岩手県から70人、宮城県から56人、福島県から224人、茨城県から50人、千葉県から10人、栃木県11人、埼玉県2人、神奈川県3人の計426人となっている。

避難者向け住宅提供について

発災以降、「三重県被災地住民住宅・一時的滞在場所情報提供窓口」を設置し、被災地住民に提供

できる住宅に関する情報の収集と発信を実施している。

提供可能住宅数は、平成 24 年 5 月現在、公営住宅 393 戸、職員公舎・社宅・個人住宅 658 戸の計 1051 戸となっており、詳細は下記部局から情報収集しホームページに掲載している。

- ・県職員公舎、国家公務員宿舎【総務部】
- ・県営住宅【県土整備部】
 - 提供可能戸数: 30 戸
 - 入居期間: 入居の日から最長 2 年間
 - 入居に必要な設備の整備: 浴槽、風呂釜、居室電灯、ガスコンロの設置を県が整備
- ・企業庁職員住宅【企業庁】
- ・教職員住宅【教育委員会】
- ・雇用促進住宅、UR 賃貸住宅、市町営住宅、社宅、個人住宅等【各市町、所管法人】

【防災対策部】

避難者の総合相談窓口として、三重県を避難先として検討している方に対し、一時的避難場所等の情報を収集・提供し、円滑に手続きが進むようサポートを行う。(通年)

避難者に対して、避難元自治体からのお知らせ、県やボランティア団体からの連絡事項などを情報提供できる体制を整えるとともに、ボランティア団体と連携し、避難者同士のネットワーク構築を推進する。(通年)

県内避難者の住宅相談(4月～7件)

NPO「ハハプロジェクト」開催の避難者支援行事への知事出席(4月15日)

県、みえ災害ボランティアセンター、ボランティア団体からのお知らせを、市町を通じて避難者へ配布(5月8日)

【健康福祉部】

災害救助法に基づく被災県からの応援要請に応じ、市町等との連絡調整、避難者への住宅の提供等を実施(前年度～)

被災地からの避難者向けに、ホームページで福祉関連情報を提供(前年度～)

県内への避難者に対し、心のケアに関する相談窓口について市町を通じて周知(5月8日)

【環境生活部】

「みえ災害ボランティア支援センター」の活動

- ・県内避難者支援「みえで仲間をつくり隊」の開催(5月20日 47名参加、今後も随時開催)
- ・みえ東日本大震災支援団体連絡会「つながろう三重」第1回連絡会の開催(5月14日、今後も随時開催)
- ・みえ東日本大震災支援団体連絡会「つながろう三重」勉強会の開催(5月23日、今後も随時開催)

【地域連携部】

全国避難者情報システムの運用(平成24年5月14日現在、県内で312人が登録)

【県土整備部】

平成24年4月20日より平成25年3月31日まで、鈴鹿青少年の森において被災者対象に炊飯場の利用料金を免除

【教育委員会】

被災児童生徒等の小中学校等への転入を支援(通年)

被災地域の高等学校等の生徒で、保護者等の転居、親族家族への避難等により本県の県立高等学校等への転入学を希望する者への柔軟な対応(通年)

三重県立青少年教育施設（鈴鹿青少年センター・熊野青少年自然の家）での、被災者の宿泊料金及び施設利用料金等の免除（通年）

統廃合で使われなくなった学校施設を、一時的な避難者の施設として提供してもらえるよう市町に依頼（4月）

その他

【防災対策部】

県各部局、市町、NPO などによる復興支援の取組について情報共有を通じ、連携してサポートを行い、三重県内における支援の総合調整を行う。（通年）

県民からの支援物資について、被災地へ搬出するまでの集積保管場所として自社倉庫を無償で提供いただいた日本トランスシティ株式会社に対し、感謝状を贈呈（4月12日）

県ホームページ「東日本大震災に伴う支援に関する情報」の更新管理（5月）

震災により被害を受けた子どもたちによる書道作品の展示（6月22日～28日 県民ホール）

【健康福祉部】

県内の環境放射能測定結果、水道水・降水物（大気中の雨水やちり等）の放射性物質の測定結果について、ホームページで情報を提供（前年度～）

県内に流通する被災県からの食品に関する放射能測定を実施（5月21日～）

【農林水産部】

津波被害を受けた県内漁業者に対し、過去の債務の借換促進及び養殖施設、定置網等の復旧を支援

【雇用経済部】

<県内産業への対応>

中小企業への対応

○ 工業製品に関する残留放射能測定の実施（通年）

観光業への対応

○ 震災で落ち込んだ県内への観光誘客を促進するための首都圏や主要駅での観光情報発信（通年）

○ 海外誘客のための ICT を活用した情報発信（通年）